

大阪公立大学生生活協同組合

# 2023年度 通常総代会 議案書

2023年5月29日（月） 18時30分より

（受付 18時00分より）

大阪公立大学 杉本キャンパス 旧教養地区北食堂

**この議案書は、総代会当日で持参ください。**

## 議案書目次

第一号議案	2022年度事業報告書・決算関係書類承認の件	—	1
	2022年度事業報告書	—	1
	事業報告書の附属明細書	—	16
	2022年度決算関係書類	—	17
	損失金処理案	—	19
	決算関係書類の附属明細書	—	25
	2022年度監査報告	—	35
第二号議案	2023年度事業計画及び予算決定の件	—	37
	2023年度活動方針（案）	—	37
	2023年度予算・事業計画（案）	—	39
第三号議案	大阪公立大学生協中期計画策定の件	—	42
第四号議案	役員報酬決定の件	—	55
	2023年度役員選挙の件	—	55

# 第一号議案

## 2022年度事業報告書・決算関係書類承認の件

### 2022年度事業報告書

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月1日

備付 2023年4月10日

大阪市住吉区杉本三丁目3番138号

大阪公立大学生協同組合

理事長 辻 洋

#### I 組合の事業活動の概況に関する事項

##### 1 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主 な 事 業 品 目 等	
供給及び 利用事業	物品供給	書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス供給	組合員に食事を提供する事業 国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業 マンション、下宿の斡旋および管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業
その他	組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業、就職支援事業	

##### 2 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

###### 1 事業の経過及びその成果

###### (1) 事業方針

「新大学生協になっても変わらず組合員の皆さんに貢献します」「新大学とともに歩み、新局面に向けて準備をします」を基調方針に掲げました。大学生協の合併業務も滞りなく完了し、新しいモードに向けて準備する1年でした。

###### (2) 経済および事業環境

合併後も店舗整理などせず維持し、事業を進めました。また、公立大学法人大阪との包括協定に基づき、徐々に大学との新しい協業も始まりつつあります。

###### (3) 事業の状況

コロナ禍の影響はまだ組合員の店舗利用に影響を及ぼしています。

昼食需要は比較的戻ってきていますが、その他の利用が極端に減っているという構造になっており、供給高は予算達成できませんでした。

そのような状況の中でも、公立大生協は組合員の暮らしを支え続け、《CO・OP学生総合共済》においては新型コロナウイルス感染症関連で2022年度は1億4,451万4千円(1,455件)の共済金をお支払いし、多くの組合員の皆様にお役立ちをすることができました。

なお、CO・OP共済では、例年の倍近くの共済金のお支払いとなった結果、2022年度決算は経常損失となりました。そのため、過去から積み立ててきた備え（積立金）の一部を取り崩すことで対応します。積立金は加入者の輪を大きく広げてきたことで十分な残高を保有しており、CO・OP共済の事業継続には影響はありません。

今後、今回のような不測の事態が生じた場合においても、事業を継続し、共済金をお支払いし続けることができるように、加入者の輪をさらに広げていきます。そして、共済金の支払いを受けた学生も受けなかった学生も、組合員みんなで掛金を出しあい、自分の掛金が誰かのお役に立ててよかったと思える共済をめざしていきます。

2023年1月からの新レジ・新電子マネーの導入はトラブルを多く伴いましたが、システム改善やスタッフの習熟度を高めながら、組合員の皆さんに便利にご利用頂くことができる環境を整備します。

当生協が加入していた全国大学生協共済生活協同組合連合会（以下、「大学生協共済連」）が、日本コープ共済生活協同組合連合会への事業譲渡に伴い解散したことにより、当生協への残余財産の分配が実施されました。なお、今後も《CO・OP学生総合共済》は『学生どうしのたすけあいの制度』として組合員の健康と安全を見守り、組合員のくらしを支え続けていきます。

#### （4）業績

##### 1）組合員数および出資金

当期末の組合員数は18,269人です。当期末の出資金は4億4,267万円です。

組織合併に伴う受入で増加しています。

##### 2）供給事業

総供給高は15億2,072万円で、昨年度（旧大阪府立大学生協の実績との合算）から△1.8%の減少、予算比で△3.4%の未達成でした。

食堂事業が一定回復してきたものの、コロナ禍前の状況にはほど遠い状況です。昼食時間の利用は一定あるが、それ以外の時間帯の利用が激減している状況です。

##### 3）その他事業

各種収入の合計は6,507万円で、昨年度（旧大阪府立大学生協の実績との合算）より△5.2%減少、予算比では15.4%の予算超過でした。

スタディガイド（資格学校など）の斡旋手数料、住まい紹介が堅調に推移しています。また、組織合併に伴う固定資産の受入により、不動産賃貸収入が発生しています。

##### 4）事業経費

人件費は2億4,354万円で昨年度（旧大阪府立大学生協の実績との合算）より417万円減少、物件費は1億7,309万円で昨年度（旧大阪府立大学生協の実績との合算）より1,878万円増加しました。特に物件費は水道光熱費の価格高騰が大きく影響しています。

また、大阪府生協連の会費減免を今年度もいただいております。経費減少の要因となっています。

##### 5）事業外損益

事業外収入は961万円、事業外費用は266万円でした。事業外収入には経費戻し収入を計上しています。

##### 6）特別損益

特別利益は行政などの助成金収入や全国大学生協共済連の残余財産分配分125,969,181円です。特別損失は固定資産の除却損などです。

##### 7）当期剰余金

法人税、所得税など 2,221 万円を支払ったあと、6,975 万円の黒字となりました。

## 2 対処すべき重要な課題

### (1) 事業の展望と課題

コロナ禍による影響を大きく受けた 2021 年度より事業剰余段階での損益は悪化しています。より利用を増加させながら、効率の良い事業を進める必要があります。

また、2022 年 4 月の生協合併後の諸手続・諸精算は無事完了し、旧大阪府立大学生協の供託金などの取り戻しも完了しています。

今回分配された大学生協共済連の剰余財産は、『学生どうしのたすけあいの制度』として 1981 年に事業を開始した学生総合共済の掛金に由来するものです。この先輩組合員たちが残してくれた財産の活用については組合員のキャンパスライフを支え、向上させるために活用することが必要です。

今後、2025 年後期からの森之宮新キャンパス準備に合わせ、大学とともにキャンパスでの福利厚生事業のあり方を議論する機会が多くなると考えます。包括協定に基づき、大学と大学生協が新しい関係性を確立できるよう進めます。

## 2022年度 決算状況ダイジェスト

### 【損益計算書ダイジェスト】

(単位：千円)	内容	本年実績	対前年増減	増減率(%)	対予算増減	増減率(%)
供給高	組合員・大学の利用金額	1,520,723	▲ 28,126	▲ 1.8	▲ 53,940	▲ 3.3
供給剰余	上記の利用による粗利益	308,106	25,238	+8.9	▲ 39,357	▲ 11.2
GPR	供給高に占める剰余割合	20.3				
その他収入	事業による手数料	65,079	▲ 3,573	▲ 5.2	8,714	+15.4
事業総剰余	収入の総額	373,186	21,663	+6.2	▲ 30,642	▲ 7.5
総経費	人件費や物件費	416,648	14,608	+3.6	▲ 23,279	▲ 5.4
事業剰余金	事業での利益	▲ 43,462	7,055	▲ 14.0	▲ 7,363	▲ 17.1
経常剰余金	事業外を含んだ剰余	▲ 36,514	▲ 21,806	+147.5	▲ 4,466	▲ 10.5
税引前剰余	税金支払前の利益	91,964	70,802	+316.1	124,012	+378.2
法人税	事業税や法人税など	22,214	20,845	+1,522.9	20,854	+1,533.4
当期剰余金	税金支払後の利益	69,750	49,957	+253.2	103,158	+302.7

※昨年実績は旧大阪府大生協の実績と合算したもの

【店舗別決算状況ダイジェスト】

	中百舌鳥購買			りんくう購買			杉本シェリー		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	538,954	490,111	509,748	11,034	12,669	15,071	573,872	550,290	512,712
供給剰余金	72,659	68,305	71,048	1,680	2,381	2,389	77,201	81,326	64,839
事業総剰余	76,105	71,033	74,144	1,680	2,381	2,390	92,132	94,996	80,609
人件費合計	38,415	44,940	39,389	2,262	2,445	2,790	44,341	49,150	40,541
物件費合計	10,476	13,204	13,217	304	1,025	961	22,097	25,608	21,145
事業剰余金	27,214	12,889	21,538	▲ 886	▲ 1,089	▲ 1,362	25,693	20,238	18,924

	阿倍野リンク			羽曳野購買			中百舌鳥学び		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	224,894	199,958	205,104	5,857	11,308	7,848	17,776	22,309	14,203
供給剰余金	31,133	29,074	29,211	1,004	2,444	1,682	6,155	10,450	2,340
事業総剰余	31,566	29,494	29,556	1,004	2,444	1,695	8,840	10,559	5,191
人件費合計	22,151	21,888	21,990	2,611	2,640	2,898	7,104	8,137	7,647
物件費合計	6,598	7,007	6,456	407	1,055	1,086	1,126	2,370	1,712
事業剰余金	2,815	599	1,110	▲ 2,013	▲ 1,251	▲ 2,289	609	52	▲ 4,168

	中百舌鳥食堂			羽曳野食堂			りんくう食堂		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	57,943	102,749	83,388	1,161	4,106	2,551	402	2,839	1,652
供給剰余金	31,378	56,464	43,549	416	2,497	833	56	1,678	825
事業総剰余	34,378	56,464	44,381	416	2,497	833	56	1,678	825
人件費合計	33,793	32,698	29,003	3,165	2,133	3,062	1,918	1,414	2,129
物件費合計	15,295	15,976	16,181	1,290	1,318	1,988	665	1,331	1,521
事業剰余金	▲ 14,711	7,790	▲ 803	▲ 4,039	▲ 954	▲ 4,217	▲ 2,527	▲ 1,067	▲ 2,824

	中百舌鳥ベーカリー			杉本北食堂			杉本南食堂		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	2,950	11,230	7,772	24,297	46,215	41,899	24,517	35,572	42,032
供給剰余金	1,576	6,009	4,932	13,312	24,345	23,934	13,546	18,604	23,174
事業総剰余	1,576	6,009	4,932	13,362	24,345	24,395	13,606	18,604	23,192
人件費合計	3,545	4,170	3,569	9,729	14,667	14,713	11,442	11,547	12,782
物件費合計	826	1,205	1,532	6,267	9,170	7,688	8,641	6,882	7,150
事業剰余金	▲ 2,795	634	▲ 168	▲ 2,634	508	1,994	▲ 6,477	175	3,260

	阿倍野アゼリア			中百舌鳥セリーゼ			総務部		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	57,838	66,829	59,796	7,313	15,835	16,946	0	0	0
供給剰余金	28,958	35,360	30,349	3,779	8,044	9,000	0	0	0
事業総剰余	28,958	35,360	30,349	3,779	8,044	9,000	44,049	39,465	41,694
人件費合計	21,365	21,790	20,523	4,506	4,068	4,346	41,374	47,542	38,168
物件費合計	12,476	12,201	11,191	641	1,624	1,985	67,201	71,274	79,270
事業剰余金	▲ 4,883	1,369	▲ 1,365	▲ 1,368	2,352	2,669	▲ 64,526	▲ 79,351	▲ 75,744

## (1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

単位：円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数	11,760	11,086	9,650	18,269
出資金額	280,314,400	269,563,200	247,120,400	442,679,200
供給高	1,213,902,231	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063
その他事業収入	22,302,191	19,551,567	24,383,868	65,079,740
経常剰余金	3,388,327	△ 51,970,102	△ 21,052,010	△ 36,514,951
総資産	485,759,020	456,698,384	475,740,328	963,951,175
純資産	256,434,799	215,672,782	197,177,961	411,587,482

## ※旧大阪府立大学生協の数値も合算した状況

単位：円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数	20,109	18,547	16,827	18,269
出資金額	442,924,200	414,470,200	393,266,400	442,679,200
供給高	2,083,790,653	1,430,193,274	1,548,894,612	1,520,723,063
その他事業収入	50,704,406	47,272,424	68,653,947	65,079,740
経常剰余金	17,072,583	△ 82,781,957	△ 14,705,432	△ 36,514,951
総資産	817,165,724	759,055,328	851,085,939	963,951,175
純資産	358,289,449	293,835,007	292,424,294	411,587,482

## (2) 供給事業の状況表

## 1) 部門別・業態別供給高の状況

単位：円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
物品	477,922,055	461,402,460	453,698,658	667,439,937
書籍	231,823,503	189,619,118	185,249,369	321,773,115
食堂	212,520,611	85,162,761	109,733,103	262,909,621
旅行サービス	269,433,041	131,332,386	156,602,038	268,637,413
就職支援	21,379,170	22,323,687	-	-
自動販売機	476,784	-	-	-
その他	347,067	125,357	137,786	△ 37,023
合計	1,213,902,231	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063
[業態別供給高]				
店舗	1,211,672,821	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063
カタログ	2,229,410	-	-	-
合計	1,213,902,231	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給です。

※旧大阪府立大学生協の数値も合算した状況

単位：円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
物品	816,999,677	702,604,556	754,414,786	667,439,937
書籍	383,681,929	328,593,381	339,033,387	321,773,115
食堂	415,366,373	125,118,732	179,477,255	262,909,621
旅行サービス	445,260,013	251,342,411	275,687,724	268,637,413
就職支援	21,379,170	22,323,687	-	-
自動販売機	476,784	-	-	-
その他	626,707	210,507	281,460	△ 37,023
合計	2,083,790,653	1,430,193,274	1,548,894,612	1,520,723,063
[業態別供給高]				
店舗	2,079,902,313	1,430,193,274	1,548,894,612	1,520,723,063
カタログ	3,888,340	-	-	-
合計	2,083,790,653	1,430,193,274	1,548,894,612	1,520,723,063

2) 供給高の事業所別内訳

単位：円

店舗名	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[杉本キャンパス]				
シェリー	747,145,499	559,456,721	573,872,598	512,712,042
北食堂	55,852,497	4,435,526	24,297,197	41,899,036
南食堂	57,067,600	20,933,082	24,517,792	42,032,087
めたせこいあ	15,483,667	197,805	-	-
特別事業部	21,379,170	22,323,687	-	-
総務部	476,784	-	-	-
[阿倍野キャンパス]				
リンク	232,194,240	222,931,159	224,894,436	205,103,797
アゼリア	84,302,774	59,687,789	57,838,931	59,795,711
[中百舌鳥キャンパス]				
食堂	-	-	-	83,388,102
ベーカリー	-	-	-	7,772,453
ミナーレ	-	-	-	0
セリーゼ	-	-	-	16,946,185
書籍購買	-	-	-	509,748,465
自主講座運営	-	-	-	14,203,054
[羽曳野キャンパス]				
食堂	-	-	-	2,551,295
購買	-	-	-	7,848,281
[りんくうキャンパス]				
食堂	-	-	-	1,651,582
購買	-	-	-	15,070,973
合計	1,213,902,231	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063



※旧大阪府立大学生協店舗のみの状況

単位：円

店舗名	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[中百舌鳥キャンパス]				
食堂	158,225,217	38,146,337	57,967,442	83,388,102
ベーカリー	12,261,002	1,317,888	2,953,154	7,772,453
ミナーレ	4,225,911	0	0	0
セリーゼ	16,867,346	531,601	7,315,459	16,946,185
書籍購買	592,131,290	474,369,483	539,001,203	509,748,465
自主講座運営	20,021,780	17,489,623	17,775,539	14,203,054
その他	26,515,405	-	-	-
[羽曳野キャンパス]				
食堂	14,479,951	3,943,564	5,861,125	2,551,295
購買	7,104,773	0	1,161,491	7,848,281
[りんくうキャンパス]				
食堂	13,738,682	4,429,009	11,036,462	1,651,582
購買	4,317,065	0	401,783	15,070,973
合計	869,888,422	540,227,505	643,473,658	659,180,390

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

共済事業の種類	元受団体名	契約件数		
		当年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	7,131	3,387	210.5%
学生総合共済 (火災共済)		15	100	15.0%
合 計		7,146	3,487	204.9%

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

単位：千円

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
生命共済	日本コープ共済連	101,885	47,195	215.9%	2,194	228	962.3%	188,482	24,180	779.5%
火災共済	日本コープ共済連	28	202	13.9%	0	1	—	0	209	—
合 計		101,913	47,397	215.0%	2,194	229	958.1%	188,482	24,389	772.8%

3 増資および資金の借入その他の資金調達状況

資金調達内訳表

単位：円

調達方法	金 額	
出資金	146,146,000	※旧大阪府立大学生協同組合の吸収合併に伴う増加分
金融機関	50,000,000	※旧大阪府立大学生協同組合の吸収合併に伴う増加分

4 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

施設投資概況表

施設・設備名	所在地	摘 要
旧大阪府立大生協固定資産	大阪府堺市中区学園町1-1 ほか	吸収合併による引き継ぎ
中百舌鳥売店 改装	大阪府堺市中区学園町1-1	23年2月改装

## 5 他の法人との業務上の提携

### 他の法人との業務提携

業務提携先	所在地	提携内容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託

## 6 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得

該当する事項はありません。

## 7 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受を受け、合併（存続組合）その他の組織の再編成

- その旨及び目的：職域である大阪市立大学が大阪府立大学と統合し、大阪公立大学が開学するため
- 合併の相手先：大阪府立大学生協同組合
- 合併後の名称：大阪公立大学生協同組合
- 合併の方法：吸収合併
- 引き継いだ資産・負債の額、規模（事業高）： 単位：円

(2022年3月1日～2023年2月28日) (2023年2月28日現在)

供給高	643,473,658	資産額	375,345,611
当期剰余	15,845,108	負債額	280,099,278
		純資産額	95,246,333

- 合併の時期：2022年4月1日
- その他：会計処理方法を統一した上で、吸収合併をしています

## 8 教育事業等の状況

単位：円

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	各種組合員活動、組織部活動費用	268,287
広報費	組合員への広報宣伝活用に関わる費用	10,382,997
研修採用費	生協職員への教育事業に関わる費用	511,522
調査研究費	組合員への教育事業に関わる費用	431,599
合 計		11,594,405

## II 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1 前事業年度における総代会の開催状況

総代会開催日	2022年5月25日		
総代会日現在総代数	156名		
出席総代組員数	本人	1名	
	代理人（委任）	0名	
	書面	136名	
	計	137名	
（重要な議事、議決事項および議決状況）			
第1号議案	2021年度事業報告書・決算関係書類承認の件	承認可決	
第2号議案	2022年度事業計画及び予算決定の件	承認可決	
第3号議案	定款の一部改定の件	承認可決	
第4号議案	日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件	承認可決	
第5号議案	監事監査規則一部改定の件	承認可決	
第6号議案	役員選挙規約一部改定の件	承認可決	
第7号議案	役員報酬決定の件	承認可決	
	2022年度役員選挙の件	全員信任	

（注）総代選挙は、総代選挙規約にもとづいて行なわれ、160人の定数に対して156人が立候補し、選挙の結果、2022年5月9日に当選人が公告されました。

### 2 組員に関する事項

#### 組員出資金等増減表

単位：円

区分	組員数	口数	組員出資金総額	一人当組員出資金額
期首現在	9,650	617,801	247,120,400	25,608
当期増加分	11,579	668,048	267,219,100	-
当期減少分	2,960	179,151	71,660,300	-
期末現在	18,269	1,106,698	442,679,200	24,231

当期増加分には、吸収合併による受入分を含みます。

### 3 役員に関する事項

#### (1) 役員一覧表

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長（代表理事）	辻 洋		2021年5月27日	2022年5月より理事長・員外
専務理事（代表理事）	藤井 貴浩		2020年6月3日	2020年6月より専務理事 大阪府生協連合会 常任理事 大学生協事業連合 監事
理事	小林 哲		2002年2月25日	経営研究科 教員
理事	福島 祥行		2009年5月30日	国際基幹教育機構 教員
理事	小島 明子		2015年5月29日	生活科学研究科 教員
理事	高梨 友宏		2018年5月25日	文学研究科 教員
理事	中條 壮大		2020年6月3日	工学研究科 教員
理事	森田 裕之		2021年5月27日	情報学研究科 教員
理事	深野 政之		2021年5月27日	国際基幹教育機構 教員
理事	石橋 広記		2022年5月25日	理学研究科 教員
理事	松浦 寛人		2022年5月25日	工学研究科 教員
理事	片岡 正教		2022年5月25日	リハビリ学研究科 教員
理事	伊賀 由紀子		2017年5月26日	学術研究支援部 職員
理事	清水 貴志		2022年5月25日	附属病院事務局 職員
理事	飯山 瑠海		2021年5月27日	法学部 学生
理事	高木 莉奈		2021年5月27日	文学部 学生
理事	藤田 凱		2022年5月25日	経済学部 学生
理事	岩本 隆希		2022年5月25日	理学部 学生
理事	川口 幸之助		2022年5月25日	現代システム学域 学生
理事	河野 瑚梅		2022年5月25日	現代システム学域 学生
理事	岸 真永澄		2022年5月25日	生命環境科学学域 学生
理事	豊田 怜滯		2022年5月25日	現代システム学域 学生
特定監事	向山 敦夫		2004年5月22日	経営学研究科 教員
監事	屋嘉比 潔		2020年6月3日	経営学研究科 学生
監事	松原 浩		2022年5月25日	国際基幹教育機構 教員
監事	西岡 孝晋		2021年5月27日	学術研究支援部 職員

#### (2) 辞任した役員

該当する事項はありません。

#### (3) 役員賠償責任保険契約

当生協が2022年1月の理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下の通り。

①保険名称	日本生協連 生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
②保険契約者	日本生活協同組合連合会
③保険期間	2022年4月1日～2023年4月1日
④被保険者の範囲	当生協のすべての理事および監事
⑤保険契約の内容の概要	被保険者が役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

#### 4 職員数およびその増減その他の職員の状況

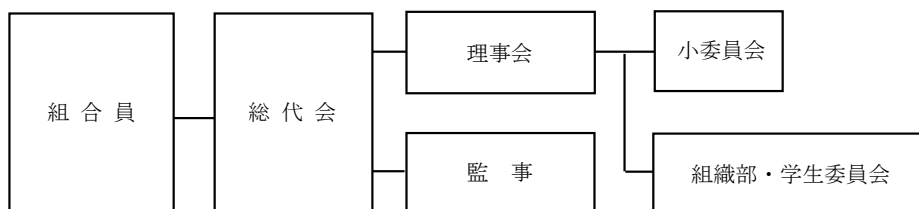
職員状況表

区 分		前期末数	当期末数	平均年齢、 平均勤続年数
正規職員		6名	12名	49.0歳 17.8年
定時職員	時間数 (総数)	67,070時間 (83名)	130,813時間 (157名)	
	正規換算数	33.5名	65.4名	

(注1) 正規職員の換算数は、年間2000時間をもって1名として換算しています。

#### 5 業務の運営の組織に関する事項

##### (1) 運営組織図



##### (2) 経営組織図



6 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)		摘要
			延床面積	面積	
総務部	大阪市 住吉区			81.42	大学無償貸与
倉庫、更衣室				87.48	大学無償貸与
シェリー				492.92	大学無償貸与
シェリーサービスカウンター				38.88	大学無償貸与
本館地区プレバブ				84.87	大学無償貸与
北食堂				787.05	大学無償貸与
南食堂				417.11	大学無償貸与
リンク	大阪市 阿倍野区			120.00	大学無償貸与
更衣室				40.00	大学無償貸与
アゼリア				570.00	大学無償貸与
総務・書籍購買店舗	堺市中区			295.72	大学無償貸与
テント敷地		30.39			大学無償貸与
コープセンター				20.75	大学無償貸与
カフェテリア食堂				371.90	大学無償貸与
セリーゼ厨房				30.78	大学無償貸与
ミナーレ厨房・倉庫				24.97	大学無償貸与
ベーカリーカフェ厨房				36.09	大学無償貸与
シュライク厨房				40.10	大学無償貸与
和室、理髪店、倉庫、控室				128.41	大学無償貸与
自動販売機 (43台)			35.33		大学無償貸与
コピー機 (8台)				4.29	大学無償貸与
図書厚生棟B2食堂厨房等	羽曳野市 はびきの			104.99	大学無償貸与
図書厚生棟B1購買店				13.29	大学無償貸与
自動販売機 (9台)			7.04		大学無償貸与
獣医学舎2階食堂厨房	泉佐野市 りんくう			55.51	大学無償貸与
獣医学舎2階購買店				45.12	大学無償貸与
自動販売機 (8台)			6.50		大学無償貸与
コピー機 (図書室)				0.38	大学無償貸与
倉庫	堺市中区	333.43			取得

## 7 事業連合に関する事項

### (1) 事業連合の概要

区分	関連法人等	
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
所在地	東京都杉並区和田3-30-22	
代表者氏名	理事長 井内 善臣	
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可	
事業内容	<p>(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業</p> <p>(2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業</p> <p>(3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業</p> <p>(4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業</p> <p>(5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</p> <p>(6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</p> <p>(7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業</p> <p>(8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業</p> <p>(9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業</p> <p>(10) 前各号の事業に附帯する事業</p>	
設立の理由	<p>協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。</p>	
出資金及び総口数	出資金 4,948,510千円	総口数494,851口
当組合の出資額及び口数	出資金 53,110千円	総口数5,311口
決算月日	2023年2月28日	
主な出資生協	<p>全国大学生生活協同組合連合会 800,000千円</p> <p>早稲田大学生生活協同組合 209,810千円</p> <p>東京大学消費生活協同組合 187,180千円</p> <p>立命館生活協同組合 185,720千円</p> <p>慶應義塾生活協同組合 156,560千円</p> <p>その他187大学生生活協同組合 3,409,240千円</p>	



## (2) 事業連合の決算概況

単位：千円

資産・負債・純資産の状況		
法人名		大学生協事業連合
科目\決算期		2023年2月28日 (56期)
資産の部	流動資産	29,823,830
	固定資産	6,706,855
	資産合計	36,530,686
負債の部	流動負債	32,066,274
	固定負債	2,443,752
	負債合計	34,510,027
純資産の部	出資金	4,948,510
	剰余金	△ 2,927,851
	評価・換算差額等	-
	純資産合計	2,020,658
負債及び純資産合計		36,530,686

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では、大学生協事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

## (3) 事業連合の損益状況 (決算期：2023年2月28日)

単位：千円

損益の状況		
科目\決算期間		2022年3月1日～2023年2月28日
供給高		88,511,386
供給剰余金		442,828
事業剰余金		△ 233,762
経常剰余金		△ 125,323
当期剰余金		△ 959,155
当期末処理剰余金		△ 2,927,851

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では、大学生協事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

## (4) 事業連合との取引等の状況

単位：円

区分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	62,639	1,085,484,376	67,370,978	0	0	0
対取引高率 (%)			93.12%				

## Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2022年度事業報告書の附属明細書

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月1日  
備付 2023年4月10日

大阪市住吉区杉本三丁目3番138号  
大阪公立大学生協同組合  
理事長 辻 洋

### 1 役員報酬等の状況

#### (1) 役員報酬明細

単位：円

区分	定款上の定員	支払人員	報酬等支払額	摘要
理事	18～23人	2人	10,988,489	報酬の限度額総額12,000千円
監事	3～5人	0人	0	報酬の限度額総額250千円
合計	21～28人	2人	10,988,489	

#### (2) 役員退職金明細

単位：円

区分	支払人員	報酬等支払額
理事	1人	3,796,631
合計	1人	3,796,631

### 2 役員その他の法人等における兼職の状況

区分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	常勤	有	藤井 貴浩	大阪府生活協同組合連合会 大学生協事業連合	常任理事 監事

### 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

### 4 事業連合に関する事項

#### 事業連合に対する債権・債務明細表

##### ① 債権明細表

単位：円

区 分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	2,930,063	105,770,693	102,840,630	0	0	0

##### ② 債務明細表

単位：円

区 分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	68,126,767	147,749,505	79,622,738	0	0	0

### 5 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2022年度決算関係書類

作成 2023年4月1日

大阪市住吉区杉本三丁目3番138号

備付 2023年4月10日

大阪公立大学生協同組合

理事長 辻 洋

### 1 貸借対照表

#### 貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	813,386,427	流 動 負 債	416,123,016
現 金 預 金	449,297,987	買 掛 金	158,280,404
供 給 未 収 金	97,772,452	未 払 金	1,439,719
商 品 及 び 原 材 料	109,595,774	未 払 法 人 税 等	1,092,000
前 渡 金	100,000,000	未 払 消 費 税 等	12,660,900
立 替 金	47,334,564	未 払 費 用	16,321,454
未 収 金	9,286,498	前 受 金	202,510,654
仮 払 金	1,109,152	預 り 金	20,172,296
貸倒引当金(短期)	△ 1,010,000	賞 与 引 当 金	3,582,400
		ポ イ ン ト 引 当 金	63,189
固 定 資 産	150,564,748	固 定 負 債	136,240,677
有 形 固 定 資 産	54,001,058	長 期 借 入 金	110,000,000
建 物 及 び 附 属 設 備	68,296,523	退 職 給 付 引 当 金	25,459,892
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 57,294,521	役 員 退 職 給 与 引 当 金	780,785
	11,002,002	負 債 合 計	552,363,693
車 両 運 搬 具	1,806,739	( 純 資 産 の 部 )	
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 729,608	組 合 員 資 本	411,587,482
	1,077,131	出 資 金	442,679,200
器 具 備 品	175,977,439	剰 余 金	△ 31,091,718
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 161,568,414	当 期 未 処 理 損 失 金	31,091,718
	14,409,025	( うち 当 期 剰 余 金 )	(69,750,388)
土 地	27,512,900	純 資 産 合 計	411,587,482
無 形 固 定 資 産	3,953,690	資 産 合 計	963,951,175
ソ フ ト ウ ェ ア	1,131,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	963,951,175
電 話 加 入 権	2,821,890		
そ の 他 の 固 定 資 産	92,610,000		
関 係 団 体 出 資 金	65,535,000		
長 期 保 有 有 価 証 券	25,000		
差 入 保 証 金	27,050,000		

## 2 損益計算書

損 益 計 算 書  
自2022年3月1日 至2023年2月28日

(単位:円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高	1,520,723,063	
供給値引	19,435,371	1,501,287,692
供給原価		
期首商品棚卸高	87,232,402	
吸収合併による譲受高	49,871,084	
仕入高	1,165,673,480	
期末商品棚卸高	109,595,774	1,193,181,192
供給剰余金		308,106,500
その他の事業収入		
共済受託手数料収入	13,791,403	
供給事業手数料収入	7,102,147	
不動産賃貸収入	3,690,914	
その他手数料収入	40,495,276	65,079,740
事業総剰余金		373,186,240
事業経費		
人件費	243,549,329	
物件費	173,099,569	416,648,898
事業損失金		43,462,658
事業外収益		
受取利息	267,030	
受取配当金	10,407	
雑収入	9,339,735	9,617,172
事業外費用		
雑損失	2,669,465	2,669,465
経常損失金		36,514,951
特別利益		
補助金収入	3,000,000	
共済連整理益	125,969,181	
その他特別利益	317,571	129,286,752
特別損失		
固定資産除却損	18	
その他特別損失	807,138	807,156
税引前当期剰余金		91,964,645
法人税等		22,214,257
当期剰余金		69,750,388
当期首繰越損失金		49,942,439
吸収合併による損失金引継高		50,899,667
当期末処理損失金		31,091,718

### 3 損失処理案

#### 2022年度 損失処理案

大阪公立大学生生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処理損失金	31,091,718
II 次期繰越損失金	31,091,718

## 4 個別注記事項

この決算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

書籍・購買（商品）	売価還元法による原価法
食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

① 有形固定資産 定率法

1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
建物附属設備	3年～18年
車両運搬具	2年～7年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産 定額法 ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。

② 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

③ ポイント引当金 供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

④ 退職給付引当金 退職給付会計に関する注記に掲載しています。

⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職金に備えるため、役員報酬規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

従来、当組合では未返還組合員出資金は卒業予定年度に出資金から預り金に振替処理し、卒業予定年度から2年経過した翌年度に預り金から特別利益に振替していました。

しかし、2023年1月に組合員管理システムが全国統一の新システム（KRM）に移行したことに伴い、

全国的に会計処理が統一されることとなりました。

この結果、未返還出資金の振替は卒業予定年度から2年経過した翌年度に出資金から預り金に振替処理し、卒業予定年度から4年経過した翌年度に預り金から特別利益に振替処理することとしております。

当事業年度末時点でシステム移行後の組合員データの正確性を検証している途上であり、この変更による正確な影響額を算出することは困難です。

なお、従来の方法では2021年度末の預り金残高19,744,000円のうち返還申請されないまま卒業予定年度から2年経過した金額が特別利益に振替処理されるところですが、当該変更により預り金残高のまま会計処理しているため、当事業年度の税引前当期剰余金は従来の方法に比べてその分減少しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

#### ①事業外収益

単位：円

受取利息	267,030	預金利息など
受取配当金	10,407	労金など受取配当金
雑収入		
経費戻し	3,791,865	
全国Web受取手数料	1,244,093	
各種保険事務手数料	822,037	
ミールカード利用差額	448,611	
貸倒引当金戻入益	161,000	
連合前渡手数料	62,639	
組合員再発行手数料	35,567	
買掛金整理益	19,832	
税還付金	16,769	
現金預金プラス誤差	12,991	
その他	2,724,331	

#### ②事業外損失

雑損失		
出資金整理後返還金	948,000	
商品廃棄ロス	879,135	
供給未収金貸倒損	147,163	
ICプリペ前受整理損	82,289	
勘定科目残高整理損	21,835	
現預金マイナス誤差	2,235	
その他	588,808	

(2) 特別損益の内訳は以下のとおりです。

単位：円

特別利益	全国大学生協共済連清算益	125,969,181	当生協が加入していた大学生協共済連(2022年9月30日解散)の清算に伴い、残余財産の分配を受けたものです。
------	--------------	-------------	--------------------------------------------------------

	コロナによる行政からの補助金収入	3,000,000	
	その他	317,571	
特別損失	固定資産除却損	18	
	その他	807,138	

(3) 法人税等には、住民税、地方法人特別税、事業税が含まれています。

#### 4. 退職給付会計に関する注記

##### (1) 退職給付債務の計上基準

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

##### (2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、退職年金制度を採用しています。

##### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,781,681円
退職給付費用	3,931,712円
退職給付の支払額	△2,189,135円
年金制度への拠出額	△2,487,160円
他生協への移籍支払額	△3,447,997円
他生協からの移籍受入額	15,915,791円
退職給付引当金の期末残高	<u>25,459,892円</u>

##### (4) 退職給付債務および年金資産と退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	64,811,595円
年金資産	△39,351,703円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,459,892円</u>
退職給付引当金	<u>25,459,892円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,459,892円</u>

##### (5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,886,712円
出向受入者に対する退職給付費用	45,000円

##### (6) 企業年金基金制度について

このほかに、常勤役員及び職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。



## 【第1年金制度】

### ①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,046,442,003円	(2023年2月末日)
数理債務	35,065,426,000円	(2022年3月末日)
差引額	9,981,016,003円	

②制度全体に占める当生協の掛金割合 (2023年2月分) 0.03314%

### ③補足説明

数理債務の額は、2022年3月末時点、年金時価資産総額は上記基準日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差額は減少します。

なお、2022年3月末時点の繰越剰余金は、10,633,241,390円です。(新財政運営基準により、貸借対照表上の当年度剰余金は発生しませんでした。が、実質的な剰余金相当額(3,350,512,512円)と2019年度末の別途積立金(7,282,728,878円)の合計額を繰越剰余金として表示しています。)

過去勤務債務残高はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は大学生協事業連合および金融機関借入によっています。生協法第98条に基づき、投機取引は行っていません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日現在における当生協の貸借対照表計上額と時価の差額があるものはありません。

なお、関係会社等株式、関係団体出資金は時価を把握することが極めて困難な市場価格のない株式等です。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

組合

単位：円

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	4,948,510,000	直接 0.52%	仕入先 役員兼任 1名	商品仕入	1,172,716,778	前渡金	100,000,000
					業務委託	35,635,410	買掛金	146,802,990
					経費仕入	28,918,688	未払金	493,204
					POSレジ使用料	2,816,880	未収金	5,770,693

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

## 8. その他の注記

(企業結合に関する注記)

2022年4月に大阪市立大学と大阪府立大学が統合されて大阪公立大学開学となったことに伴い、当組合も当組合を存続組合とし、大阪府立大学生生活協同組合を消滅組合とする吸収合併をいたしました。また、存続組合の名称も大阪公立大学生生活協同組合に変更しております。

なお、詳細につきましては事業報告書の「I 組合の事業活動の概況に関する事項」の「7 事業の全部または一部の譲渡又は譲受けを受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成」の記載をご参照ください。

## 2022年度決算関係書類の附属明細書

### 1 組合員資本の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
組 合 員 出 資 金	247,120,400	267,219,100	71,660,300	442,679,200	増加は吸収合併受入含む
当 期 未 処 分 剰 余 金	△ 49,942,439	69,750,388	50,899,667	△ 31,091,718	減少は吸収合併受入含む
合 計	197,177,961	336,969,488	122,559,967	411,587,482	

### 2 借入金の明細

#### (1) 長期借入金の増減

単位：円

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
日本政策金融公庫	60,000,000	50,000,000	0	110,000,000	(注)
合 計	60,000,000	50,000,000	0	110,000,000	

(注) 利子補給により実質無利息となります。当期増加額は吸収合併により引き継いだものです。

### 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細

#### (その他固定資産に計上された償却費の生ずるものを含む)

単位：円

資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
建 物 及 び 附 属 設 備	2,669,177	10,032,917	0	1,700,092	11,002,002	57,294,521	68,296,523
車 両 運 搬 具	—	1,235,313	2	158,180	1,077,131	729,608	1,806,739
器 具 備 品	5,873,290	15,628,743	16	7,092,992	14,409,025	161,568,414	175,977,439
土 地	—	27,512,900	0	—	27,512,900	—	—
有形固定資産計	8,542,467	26,896,973	18	8,951,264	26,488,158	219,592,543	246,080,701
ソ フ ト ウ ェ ア	469,500	997,500	0	335,200	1,131,800	—	—
電 話 加 入 権	1,922,286	899,604	0	0	2,821,890	—	—
無形固定資産計	2,391,786	1,897,104	0	335,200	3,953,690	—	—
合 計	10,934,253	28,794,077	18	9,286,464	30,441,848	—	—

(注) 主な増減の内容は以下の通りです。

1. 当期増加額などには吸収合併による各種固定資産の受入が含まれます。
2. 建物及び附属設備、器具備品の増加及び減少は、中百舌鳥購買の冷蔵ショーケース入れ替えに伴うものです。

### 4 その他の出資金の明細

単位：円

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
関 係 団 体 出 資 金	全国大学生協連	5,484,000	5,821,000	0	11,305,000
	全国大学生協共済連	2,800,000	3,100,000	5,900,000	—
	大学生協事業連合	27,560,000	25,550,000	0	53,110,000
	大阪府生協連合会	400,000	100,000	0	500,000
	日本コープ共済連	—	100,000	0	100,000
	小 計	36,244,000	34,671,000	5,900,000	65,015,000
そ の 他	大阪シティ信用金庫	200,000	0	0	200,000
	近畿労働金庫	50,000	270,000	0	320,000
	小 計	250,000	270,000	0	520,000
合 計	36,494,000	34,941,000	5,900,000	65,535,000	

### 5 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
貸倒引当金	690,000	320,000	0	1,010,000	
賞与引当金	833,400	3,582,400	833,400	3,582,400	目的使用
ポイント引当金	0	63,189	0	63,189	
役員退職給与引当金	1,070,594	902,922	1,192,731	780,785	

(注) 退職給付引当金の明細については4. 個別注記事項3. 退職給付会計に関する注記を参照してください。

## 6 事業経費の明細

単位：円

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	10,988,489
職員給与	60,843,238
定時職員給与	144,349,205
退職給付費用	3,931,712
法定福利費	17,093,161
厚生費	1,567,506
役員退職給与引当金繰入額	469,573
賞与引当金繰入	3,582,400
派遣人件費	724,045
人件費合計	243,549,329
2. 物件費	
教育文化費	268,287
広報費	10,382,997
消耗品費	28,093,028
車両運搬費	4,398,941
ポイント引当金繰入額	63,189
施設維持管理費	7,657,223
減価償却費	9,286,464
賃借料	6,025,454
水道光熱費	23,888,769
保険料	1,439,440
委託料	31,045,690
研修採用費	511,522
調査研究費	431,599
会議費	1,084,737
諸会費	5,378,765
租税公課	1,191,400
通信交通費	5,494,197
雑費	1,065,345
事業連合委託費	35,392,522
物件費合計	173,099,569
事業経費合計	416,648,898

事業経費の明細の役員退職引当金繰入額に外部積立金費用を含めて計上しています。

## 7 事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細

事業は供給のみのため事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細は、損益計算書および事業経費の明細と同じです。

8 キャッシュ・フロー計算書

自 2021年3月1日  
至 2022年2月28日

間接法

単位：円

I 事業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期剰余金	91,964,645
減価償却費	9,286,464
貸倒引当金の減少額	△ 161,000
賞与引当金の増加額	1,579,900
退職給付引当金の増加額	1,249,320
役員退職給与引当金の減少額	△ 1,462,724
受取利息及び受取配当金	△ 277,437
固定資産除却損	18
供給債権の減少額	12,782,624
棚卸資産の減少額	27,507,712
前渡金の増加額	△ 51,098,239
その他流動資産の増加額	△ 36,459,294
仕入債務の増加額	14,414,397
未払消費税等の増加額	9,115,200
未払金・未払費用の減少額	△ 4,330,120
前受金・預り金等の減少額	△ 26,667,114
ポイント引当金の増加額	63,189
小 計	47,507,541
利息及び配当金の受領額	277,437
法人税等の支払額	△ 22,474,257
事業活動によるキャッシュフロー	25,310,721
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の増加額	△ 11,605,272
関係団体等出資金の出資額	5,800,000
差入保証金の返還額	8,068,531
投資活動によるキャッシュフロー	2,263,259
III 財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入金の増加額	0
組合員出資金の増加額	49,412,800
財務活動によるキャッシュフロー	49,412,800
IV 現金及び現金同等物の増加額	76,986,780
V 現金及び現金同等物期首残高	250,067,780
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122,243,427
VI 現金及び現金同等物期末残高	449,297,987

(注) 現金及び現金同等物の範囲

単位：円

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	250,067,780	449,297,987
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び預金同等物	250,067,780	449,297,987

9 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

単位：円

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	11,536,637	21,122,588	9,585,951
	当座預金	33,564,316	79,085,806	45,521,490
	普通預金	204,966,827	349,089,593	144,122,766
合 計		250,067,780	449,297,987	199,230,207

② 供給未収金の明細

イ. 内訳

単位：円

相 手 先	金 額
供給未収金	81,755,802
クレジット未収金	6,719,780
大学生協ローン未収金	264,000
電子マネー（クレジットチャージ）	6,003,000
電子マネー（コンビニチャージ）	645,000
スマートリンク未収金	2,384,870
合 計	97,772,452

ロ. 回収状況

単位：円

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
65,097,216	1,201,167,797	1,168,492,561	97,772,452	92.28%

③ 有価証券の明細

単位：円

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	株券（大阪全旅協）	25,000	25,000	0
合 計		25,000	25,000	0

④ 商品および貯蔵品の明細

単位：円

科 目	内 訳	金 額
商 品	一般商品（物品）	50,539,600
	書籍	49,021,381
	食材	2,905,028
	サービス	7,129,765
合 計		109,595,774

⑤ 前渡金の明細

単位：円

区 分	金 額
商品代金前払い	100,000,000
合 計	100,000,000

⑥ 立替金の明細

単位：円

区 分	金 額
ミール回数券利用分	47,333,493
理容室ガス代金	1,071
合 計	47,334,564

⑦ 未収金の明細

単位：円

内 訳	金 額
大学生協事業連合	5,770,693
事務センター	3,210,000
年度末未収金計上	288,127
図書カード（券）	17,316
その他	362
合 計	9,286,498

⑧ 仮払金の明細 単位：円

区 分	金 額
雇用保険料一括納付	1,109,152
合 計	1,109,152

⑨ 差入保証金の明細 単位：円

差 入 先	金 額
大阪法務局（宅建業供託金）	15,000,000
(株)ジェーティービー（提携店営業保証金）	6,000,000
アサヒセキュリティ（営業保証金）	5,000,000
全国旅行業協会（旅行業弁済業務保証金）	900,000
日本図書普及株式会社（図書カード機貸与保証金）	60,000
総合警備保障差入保証金	50,000
日本図書普及株式会社（図書券加盟店加入金）	40,000
合 計	27,050,000

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細 単位：円

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	146,802,990
その他	11,477,414
合 計	158,280,404

② 未払金の明細 単位：円

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	493,204
その他	946,515
合 計	946,515

## ③ 未払法人税等の明細 単位：円

内 訳	金 額
府民税	260,000
市民税	832,000
合 計	1,092,000

## ④ 未払消費税の明細 単位：円

内 訳	金 額
2022年度末 確定消費税	12,660,900
合 計	12,660,900

## ⑤ 未払費用の明細 単位：円

内 訳	金 額
職員給与未払費用	16,321,454
合 計	16,321,454

## ⑥ 前受金の明細 単位：円

内 訳	金 額
電子マネー前受金	73,098,572
ミールクーポン前受金	52,689,376
はかまレンタル代金	28,192,620
卒業アルバム代金	20,082,500
TOEIC前受金	14,927,037
旅行サービス前受金	8,008,610
公務員試験対策講座	4,581,160
その他	930,779
合 計	202,510,654

## ⑦ 預り金の明細 単位：円

内 訳	金 額
卒業生出資金	12,291,000
住まい預り金	2,616,635
給与控除預り金	2,565,192
生協利用券	1,216,512
未受取ICプリペイド	538,681
新型コロナ利子補給	311,565
連合会奨学財団寄附金	307,375
預り共済掛金等	14,400
その他	310,936
合 計	20,172,296



## (3)比較貸借対照表および比較損益計算書

## ① 比較貸借対照表

単位:円

資産の部	2021年度	2022年度	負債・資本の部	2021年度	2022年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	406,287,075	813,386,427	流動負債	203,710,092	416,123,016
現金預金	250,067,780	449,297,987	買掛金	76,111,641	158,280,404
供給未収金	65,097,216	97,772,452	未払金	1,442,974	1,439,719
商品及び原材料	87,232,402	109,595,774	未払法人税等	580,000	1,092,000
前渡金	0	100,000,000	未払消費税等	13,200	12,660,900
立替金	0	47,334,564	未払費用	9,331,265	16,321,454
未収金	3,547,260	9,286,498	前受金	87,012,475	202,510,654
仮払金	1,032,417	1,109,152	預り金	28,385,137	20,172,296
貸倒引当金(短期)	△ 690,000	△ 1,010,000	賞与引当金	833,400	3,582,400
			ポイント引当金	0	63,189
固定資産	69,453,253	150,564,748			
有形固定資産	8,542,467	54,001,058	固定負債	74,852,275	136,240,677
建物及び附属設備	23,834,671	68,296,523	長期借入金	60,000,000	110,000,000
同減価償却累計額	△ 21,165,494	△ 57,294,521	退職給付引当金	13,781,681	25,459,892
	2,669,177	11,002,002	役員退職給与引当金	1,070,594	780,785
車両運搬具	0	1,806,739			
同減価償却累計額	0	△ 729,608			
	0	1,077,131	負債合計	278,562,367	552,363,693
器具備品	86,578,189	175,977,439	(純資産の部)		
同減価償却累計額	△ 80,704,899	△ 161,568,414	組合員資本	197,177,961	411,587,482
	5,873,290	14,409,025	出資金	247,120,400	442,679,200
土地	0	27,512,900	剰余金	△ 49,942,439	△ 31,091,718
無形固定資産	2,391,786	3,953,690	法定準備金	0	0
ソフトウェア	469,500	1,131,800	当期末処分剰余金	△ 49,942,439	△ 31,091,718
電話加入権	1,922,286	2,821,890	(うち当期剰余金)	(3,947,979)	(69,750,388)
その他固定資産	58,519,000	92,610,000			
関係団体出資金	36,494,000	65,535,000			
長期保有有価証券	25,000	25,000			
差入保証金	22,000,000	27,050,000			
			純資産合計	197,177,961	411,587,482
資産合計	475,740,328	963,951,175	負債・純資産合計	475,740,328	963,951,175

② 比較損益計算書

単位:円

勘定科目	21年度実績	22年度予算	22年度実績	対前年増減額	対予算差異額
供給高	905,420,954	1,574,664,000	1,520,723,063	615,302,109	△ 53,940,937
供給値引	12,098,957	20,114,000	19,435,371	7,336,414	△ 678,629
純供給高	893,321,997	1,554,550,000	1,501,287,692	607,965,695	△ 53,262,308
期首商品棚卸高	61,644,649	—	87,232,402	25,587,753	—
吸収合併による譲受高	—	—	49,871,084	—	—
仕入高	754,755,766	—	1,165,673,480	410,917,714	—
期末商品棚卸高	87,232,402	—	109,595,774	22,363,372	—
供給剰余金	164,153,984	347,464,000	308,106,500	143,952,516	△ 39,357,500
共済受託手数料収入	6,305,617	14,267,000	13,791,403	7,485,786	△ 475,597
供給事業手数料収入	1,164,244	7,363,000	7,102,147	5,937,903	△ 260,853
不動産賃貸収入	—	—	3,690,914	#VALUE!	#VALUE!
その他手数料収入	16,914,007	32,011,000	40,495,276	23,581,269	8,484,276
その他事業収入計	24,383,868	56,365,000	65,079,740	40,695,872	8,714,740
事業総剰余金	188,537,852	403,829,000	373,186,240	184,648,388	△ 30,642,760
役員報酬	8,511,171	16,702,000	10,988,489	2,477,318	△ 5,713,511
職員給与	30,040,883	57,957,000	60,843,238	30,802,355	2,886,238
定時職員給与	76,930,453	163,762,000	144,349,205	67,418,752	△ 19,412,795
退職給付費用	2,248,251	4,472,000	3,931,712	1,683,461	△ 540,288
法定福利費	10,064,970	17,763,000	17,093,161	7,028,191	△ 669,839
厚生	1,380,058	2,223,000	1,567,506	187,448	△ 655,494
役員退職引当金繰入	296,183	1,332,000	469,573	173,390	△ 862,427
賞与引当金繰入	833,400	3,600,000	3,582,400	2,749,000	△ 17,600
派遣人件費	542,581	—	724,045	181,464	724,045
人件費合計	130,847,950	267,811,000	243,549,329	112,701,379	△ 24,261,671
教育文化費	247,543	1,240,000	268,287	20,744	△ 971,713
広報費	5,395,088	9,760,000	10,382,997	4,987,909	622,997
消耗品費	9,802,052	28,147,000	28,093,028	18,290,976	△ 53,972
車輛運搬費	2,963,727	3,904,000	4,398,941	1,435,214	494,941
ポイント引当金繰入額	—	—	63,189	63,189	63,189
施設維持管理費	4,993,359	7,587,000	7,657,223	2,663,864	70,223
減価償却費	3,575,268	8,965,000	9,286,464	5,711,196	321,464
賃借料	4,504,314	7,184,000	6,025,454	1,521,140	△ 1,158,546
水道光熱費	9,667,513	18,609,000	23,888,769	14,221,256	5,279,769
保険料	661,530	1,441,000	1,439,440	777,910	△ 1,560
委託料	18,903,317	31,371,000	31,045,690	12,142,373	△ 325,310
研修採用費	273,092	261,000	511,522	238,430	250,522
調査研究費	191,419	281,000	431,599	240,180	150,599
会議費	1,882,748	1,420,000	1,084,737	△ 798,011	△ 335,263
諸会費	3,705,537	7,320,000	5,378,765	1,673,228	△ 1,941,235
租税公課	386,600	1,447,000	1,191,400	804,800	△ 255,600
通信交通費	3,069,001	7,207,000	5,494,197	2,425,196	△ 1,712,803
雑費	1,008,241	1,276,000	1,065,345	57,104	△ 210,655
事業連合委託費	19,872,000	34,492,000	35,392,522	15,520,522	900,522
物件費合計	91,111,441	172,117,000	173,099,569	81,988,128	982,569
事業経費合計	221,959,391	439,928,000	416,648,898	194,689,507	△ 23,279,102
事業剰余金	△ 33,421,539	△ 36,099,000	△ 43,462,658	△ 10,041,119	△ 7,363,658
受取利息	495	—	267,030	266,535	267,030
受取配当金	38,600	—	10,407	△ 28,193	10,407
雑収入	12,699,016	5,090,000	9,339,735	△ 3,359,281	4,249,735
事業外収益	12,738,111	5,090,000	9,617,172	△ 3,120,939	4,527,172
雑損	368,582	1,039,000	2,669,465	2,300,883	1,630,465
事業外費用	368,582	1,039,000	2,669,465	2,300,883	1,630,465
経常剰余金	△ 21,052,010	△ 32,048,000	△ 36,514,951	△ 15,462,941	△ 4,466,951
特別利益	25,781,550	—	129,286,752	103,505,202	129,286,752
特別損失	193,605	—	807,156	613,551	807,156
税引前当期剰余金	4,535,935	△ 32,048,000	91,964,645	87,428,710	124,012,645
法人税等	587,956	1,360,000	22,214,257	21,626,301	20,854,257
当期剰余金	3,947,979	△ 33,408,000	69,750,388	65,802,409	103,158,388
当期首繰越剰余金	△ 53,890,418	—	△ 49,942,439	3,947,979	—
吸収合併による剰余金引継高	—	—	△ 50,899,667	—	—
当期末処分剰余金	△ 49,942,439	△ 134,250,106	△ 31,091,718	18,850,721	103,158,388

【参考】比較損益計算書(21年度実績が大阪市大・大阪府大両生協合算)

単位:円

勘定科目	21年度実績	22年度予算	22年度実績	対前年増減額	対予算差異額
供給高引	1,548,849,386	1,574,664,000	1,520,723,063	△ 28,126,323	△ 53,940,937
供給値引	21,406,060	20,114,000	19,435,371	△ 1,970,689	△ 678,629
純供給高引	1,527,443,326	1,554,550,000	1,501,287,692	△ 26,155,634	△ 53,262,308
期首商品棚卸高	85,191,680	—	87,232,402	2,040,722	—
吸収合併による譲受高	—	—	49,871,084	—	—
仕入高	1,296,487,821	—	1,165,673,480	△ 130,814,341	—
期末商品棚卸高	137,103,486	—	109,595,774	△ 27,507,712	—
供給剰余金	282,868,214	347,464,000	308,106,500	25,238,286	△ 39,357,500
共済受託手数料収入	13,242,033	14,267,000	13,791,403	549,370	△ 475,597
供給事業手数料収入	5,809,867	7,363,000	7,102,147	1,292,280	△ 260,853
不動産賃貸収入	4,304,553	—	3,690,914	△ 613,639	3,690,914
その他手数料収入	45,039,779	32,011,000	40,495,276	△ 4,544,503	8,484,276
その他事業収入計	68,396,232	56,365,000	65,079,740	△ 3,316,492	8,714,740
事業総剰余金	351,264,446	403,829,000	373,186,240	21,921,794	△ 30,642,760
役員報酬	16,991,706	16,702,000	10,988,489	△ 6,003,217	△ 5,713,511
職員給与	54,255,515	57,957,000	60,843,238	6,587,723	2,886,238
定時職員給与	149,322,533	163,762,000	144,349,205	△ 4,973,328	△ 19,412,795
退職給付費用	3,931,948	4,472,000	3,931,712	△ 236	△ 540,288
法定福利費	17,340,054	17,763,000	17,093,161	△ 246,893	△ 669,839
厚生費	2,331,945	2,223,000	1,567,506	△ 764,439	△ 655,494
役員退職引当金繰入損	845,700	1,332,000	469,573	△ 376,127	△ 862,427
賞与引当金繰入額	2,002,500	3,600,000	3,582,400	1,579,900	△ 17,600
派遣人件費	703,000	—	724,045	21,045	724,045
人件費合計	247,724,901	267,811,000	243,549,329	△ 4,175,572	△ 24,261,671
教育文化費	985,410	1,240,000	268,287	△ 717,123	△ 971,713
広報費	9,157,294	9,760,000	10,382,997	1,225,703	622,997
消耗品費	16,448,941	28,147,000	28,093,028	11,644,087	△ 53,972
車輛運搬費	4,279,776	3,904,000	4,398,941	119,165	494,941
ポイント引当金繰入額	—	—	63,189	0	0
施設維持管理費	6,992,449	7,587,000	7,657,223	664,774	70,223
減価償却費	10,502,446	8,965,000	9,286,464	△ 1,215,982	321,464
賃借料	6,674,887	7,184,000	6,025,454	△ 649,433	△ 1,158,546
水道光熱費	17,398,656	18,609,000	23,888,769	6,490,113	5,279,769
保険料	1,423,080	1,441,000	1,439,440	16,360	△ 1,560
委託料	29,401,813	31,371,000	31,045,690	1,643,877	△ 325,310
研修採用費	362,273	261,000	511,522	149,249	250,522
調査研究費	232,322	281,000	431,599	199,277	150,599
会議費	1,986,910	1,420,000	1,084,737	△ 902,173	△ 335,263
諸会費	6,320,455	7,320,000	5,378,765	△ 941,690	△ 1,941,235
租税公課	1,201,600	1,447,000	1,191,400	△ 10,200	△ 255,600
通信交通費	6,226,163	7,207,000	5,494,197	△ 731,966	△ 1,712,803
雑費	1,024,800	1,276,000	1,065,345	40,545	△ 210,655
事業連合委託費	33,441,002	34,492,000	35,392,522	1,951,520	900,522
物件費合計	154,314,277	172,117,000	173,099,569	18,785,292	982,569
事業経費合計	402,040,178	439,928,000	416,648,898	14,608,720	△ 23,279,102
事業剰余金	△ 50,775,732	△ 36,099,000	△ 43,462,658	7,313,074	△ 7,363,658
受取利息	1,249	—	267,030	265,781	267,030
受取配当金	81,200	—	10,407	△ 70,793	10,407
雑収入	37,645,351	5,090,000	9,339,735	△ 28,305,616	4,249,735
事業外収益	37,727,800	5,090,000	9,617,172	△ 28,110,628	4,527,172
雑損	1,963,159	1,039,000	2,669,465	706,306	1,630,465
事業外費用	1,963,159	1,039,000	2,669,465	706,306	1,630,465
経常剰余金	△ 15,011,091	△ 32,048,000	△ 36,514,951	△ 21,503,860	△ 4,466,951
特別利益	36,063,894	—	129,286,752	93,222,858	129,286,752
特別損失	193,606	—	807,156	613,550	807,156
税引前当期剰余金	20,859,197	△ 32,048,000	91,964,645	71,105,448	124,012,645
法人税等	1,368,769	1,360,000	22,214,257	20,845,488	20,854,257
当期剰余金	19,490,428	△ 33,408,000	69,750,388	50,259,960	103,158,388
当期首繰越剰余金	△ 120,635,193	—	△ 49,942,439	70,692,754	—
吸収合併による剰余金引継高	—	—	△ 50,899,667	—	—
当期末処分剰余金	△ 100,842,106	△ 134,250,106	△ 31,091,718	69,750,388	103,158,388

(府市合算)

## 財産の状況…貸借対照表（たいしゃくたいしょうひょう）が表しています（31 ページ）

○皆さんから出資していただいている出資金がどのように運用されているかを報告します。

出資金…4 億 4,267 万円で前年度と比べ合併の影響で約 1 億 9,555 万円増えています。

出資金を元に商品の仕入などの資金として運用しています。

現金・預金…昨年同期と比較して約 1 億 9,923 万円増加しています。合併の影響と共に、共済連残余財産の現金収入も、増加の主な原因です。

供給未収金…主に大学（教員・研究室など）への販売分で、代金が未回収の残高です。大学に対しては購入の翌月にまとめて代金をお支払いいただいています。合併により事業エリアが拡大したため、昨年同期より 3,267 万円増加して、約 9,777 万円です。

商品…売店の在庫や、食堂の食材です。前年同期より約 2,236 万円増の約 1 億 959 万円です。合併の影響で在庫が膨らまないよう、コントロールをしています。

前渡金…9 割以上の商品・材料を仕入れしている大学生協事業連合に対して、商品等代金を前渡しするものです。昨年度末の残高はゼロ円でしたが、今期末の残高は 1 億円です。なお、これは預金などではなく、将来支払うべき金額を先に支払う性格のお金です。

有形固定資産…合併による資産受入と、今年度は中百舌鳥売店の冷蔵ショーケースの機器更新を行ったため増加しています。

無形固定資産…システムなどの資産を計上しています。合併による資産受入の増加分のみで、今期の新規導入はありませんでした。

借入金…長期借入金として、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付を利用し、1 億 1,000 万円の貸付を受けています（合併による借入金残高受入 5,000 万円含む）。中小企業基盤整備機構から利子補給を受けることにより、当初 3 年間が実質無利子となります。

未処理損失金…合併による損失金受入が約 5,089 万円ありました。今期は黒字決算となりましたが、約 3,109 万円の累積欠損となります。

## 損益の状況…損益計算書が表しています（32 ページ）

【※昨年度との比較をわかりやすくするため、昨年実績は旧府大生協の実績を加算した数値です。】

○生協店舗の売上、経費、利益などの様子を報告します。

供給高…15 億 2,072 万円で、昨年より 1.8%減っています。

供給剰余金…3 億 810 万円で、食堂分類の伸張で昨年より 8.9%増えています。

人件費…昨年に比べ 12.5%減っています。また予算比では 9.1%減っています。

物件費…昨年に比べ 12.2%増えています。また予算比では 0.6%増えています。

経常剰余金…事業に関わる部分での結果は、約 3,651 万円の赤字になっています。

特別利益・損失…会計上必要な処理のため、損（マイナス）・益（プラス）が出ています。

特に共済連解散に伴う残余財産の収入が約 1 億 2,596 万円ありました。

法人税等…赤字ですが法人住民税や残余財産収入の所得税として 2,221 万円を支払います。

このうち、残余財産収入の所得税約 2,100 万円は 23 年度に還付される見込みです。

当期剰余金…最終的に 2022 年度は約 6,975 万円の黒字になりました。

監査報告書 (監事より報告します)

- ◎ この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

# 監査報告書

私たち監事は、大阪公立大学生生活協同組合定款第 35 条に基づき、2022 年 3 月 1 日から 2023 年 2 月 28 日までの 2022 年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。なお、昨年度に引き継ぎ新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、理事会出席などをオンラインで行う方法といたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2023 年 4 月 20 日

大阪公立大学生生活協同組合

特定監事 向山 敦夫



監事 屋嘉比 潔



監事 松原 浩



監事 西岡 孝晋



## 第二号議案

### 2023年度事業計画及び予算決定の件

#### 2023年度活動方針（案）

『学生の皆さんのキャンパスライフを支えます』

『今後のキャンパス整備に向けて各所との連携を進めます』

#### 学生の皆さんのキャンパスライフを支えます

##### コロナ禍の状況を踏まえ、新たなフェーズのキャンパスライフが始まります

新型コロナウイルス感染症への対応が緩和され、キャンパスの様子も徐々に活気づいてきました。学生の皆さんの生協食堂・店舗のご利用状況がどうなるかは予断を許しませんが、日々情報収集しながら、一方でスタッフの態勢なども整えながら、なるべくキャンパス状況に合わせた運営を進めます。また、皆さんのキャンパスライフのあり方も変わっていく（例えば、遠隔授業が一般的になったことなど）中で、コロナ禍以前と言われる2019年度以前の利用状況には戻らないと考えています。これからは、新たなフェーズのキャンパスライフのスタイルができてくるものと思われれます。これまでと同じ方法では、新たなフェーズのキャンパスライフを上手く支えることができないかもしれません。これまでに囚われず、皆さんにもご意見を頂きながら、どうやってキャンパスライフを支えるか。そのスタイルに合わせた生協事業（店舗の運営形態、商品の提供方法など）を考えていきます。

##### 「大学生協アプリ」「新生協電子マネー」の本格運用を進めます

2023年1月から稼働した「大学生協アプリ」「新生協電子マネー」の導入と、それに伴うレジシステムの更新については、生協側の習熟度不足やアプリ関係が上手く機能していなかったこともあり、ご迷惑をお掛けする結果となりました。

4月の新学期開講に向け、「大学生協アプリ」の大幅バージョンアップやレジシステム・決済システムの改良を図り、ようやく軌道に乗り始めたところです。

また、2022年新入生から始まった公立大学生証への「生協電子マネー機能」搭載も継続しています。世の中の決済環境のキャッシュレス化がどんどん進む中で、生協店舗のキャッシュレス化を「学生証&大学生協アプリ×生協電子マネー」を中心に進めていき、レジ決済のスピード化、多様なチャージ方法の提供など、組合員の皆さんの利便性をさらに向上します。

##### 学生組合員活動の活性化を図ります

組合員活動は、杉本キャンパスでは生協組織部、中百舌鳥キャンパスでは生協学生委員会が活動しています。コロナ禍を経て、メンバーが大幅に減少しており、なかなか活発に活動できない状況です。

その中でも、少しずつイベントなど開催し、活動を知ってもらえるようにします。

## 今後のキャンパス整備に向けて各所との連携を進めます

### 2025年後期 森之宮キャンパス開設に向けて

2025年後期に開設される森之宮キャンパスの動きが活発になってきました。

大学生協では、この間福利厚生施設フロアの基本設計のお手伝い（図面作成・提供や各種調査など）を行っていますが、これらの福利厚生施設の運営を大学生協が正式に受託できるよう、協議を続けます。

特に新キャンパスでの昼食需要の提供が大きな課題となっています。今までの全国の大学生協のアイデアや新しい方法などを駆使し、「都市型キャンパスの昼食提供の新しいスタイル」が構築できるよう、システム開発なども含めて検討します。

また、「スマートキャンパス」も大きなテーマです。大学生協が持つ「大学生協アプリ」「生協電子マネー」ソリューションが、森之宮キャンパスの「スマートキャンパス構想」のお手伝いができる可能性があるか検討し、関係各所との調整を進めます。

### 森之宮キャンパス開設に合わせたほかキャンパスの動き

森之宮キャンパス開設に伴い、共通教育を担っていた杉本・中百舌鳥両キャンパスは大幅な学生人口減になることが想定されます。

中百舌鳥キャンパスは2027年の高専移転で一定学内人口は増加するものの、杉本キャンパスは半減以下になるのではと推測しています。

そのような状況で、店舗運営をどうするか、施設問題ともリンクしながら検討が必要です。

また、羽曳野キャンパスは2025年での閉鎖が予定されています。こちらも学内人口が減っていく中、店舗運営をどうするかという課題に直面します。全く違う形での事業展開も含め、大胆に検討をしています。

一方、杉本・中百舌鳥・阿倍野各キャンパスでは学舎整備が進んでいます。それぞれ建設中の新棟には福利厚生施設が設置されるわけではありませんが、学内の動線の変更など、事業環境の変化が予想されます。特に阿倍野キャンパスの看護新棟は、学舎棟3階に位置する生協店舗の利用動向が大きく変わると予測しています。

どんどん変化する大学に歩調を合わせ、大学生協も大学の変化スピードに負けない「進化」が求められます。

### 「包括協定」をもとに、大学生協のこれからの役割を考えます

これらの将来的な検討は、2021年12月に締結した「公立大学法人大阪と大阪市立大学生協同組合及び大阪府立大学生協同組合の包括的な相互協力に関する協定書」（包括協定）をベースとして取り組んでいるところです。

既存事業をブラッシュアップし、発展させるのはもちろんのこと、包括協定に基づき大学生協が役立ちことができることを引き続き皆さんと考え、チャレンジしていきます。

これらの取り組みの積み重ねで、大学生協が事業でしっかり剰余を計上し、それを大学にしっかり還元するという「学内循環型経済」の実現を目指します。



## 2023年度予算・事業計画（案）

### 損益予算案

(単位：千円)	内容	2023年度予算	2022年度実績	対比(%)
供給高	組合員・大学の利用金額	1,557,781	1,520,723	+2.4
供給剰余	上記の利用による粗利益	319,310	308,106	+3.6
GPR	供給高に占める剰余割合	20.50	20.26	+1.2
その他収入	住まい紹介などの手数料	71,719	65,079	+10.2
事業総剰余	収入の総額	391,029	373,186	+4.8
総経費	人件費や物件費	409,387	416,648	▲ 1.7
事業剰余金	事業での利益	▲ 18,358	▲ 43,462	▲ 57.8
経常剰余金	事業外を含んだ剰余	▲ 13,254	▲ 36,514	▲ 63.7
税引前剰余	税金支払前の利益	▲ 13,254	91,964	▲ 114.4

供給高は22年度実績とほぼ同額の15億5,781万円を予算化しました。コロナ禍対策の緩和により、ある一定はキャンパスに学生が戻ってくることも想定されますが、未だ2019年度以前の食堂やコンビニの利用状況には遠いという判断をしています。

供給剰余もほぼ変わらない3億1,931万円を予算化します。上記の通り予断を許さない厳しい状況ではありますが、利用者数増加で見込まれるのは食堂やコンビニの供給構成の増加ですので、実際の利用状況予測を上回ることによって数値が変わってくる可能性があります。

手数料収入は住まい紹介や、各種専門学校の直接申込による手数料収入などです。また、合併に伴い賃貸に供している土地による不動産収入が加わりました。実質的な利用予測の積算を元に、22年度実績より約664万円増の7,171万円を予算化します。

事業経費について、人件費は引き続き適切な稼働計画の策定による効率化を図るものの、物件費は水光熱費の高騰が止まらないと仮定し、昨年実績比では増える事を想定しています。また、システム利用料は本来減少に向かうべき所ですが、並行利用せざるを得ない諸システム分が加算されており、大幅な減少とはなっていません。

事業剰余段階で1,835万円の赤字の予算となり、22年度予算から赤字額は半減したものの、収支均衡には至りませんでした。

#### <部門別予算案>

今期の予算策定においては、各店舗に配賦し手板システム関連費用と事業連合委託費を一括で総務部計上しています。

小規模店舗ではどうしても赤字構造になりますが、最小限で済むような運営を進めます。

ショップ系店舗は、本部経費を再配分すると損益的に厳しい状況になります。組合員へのサービスはもちろん大事ですが、事業継続性も勘案しながら、事業の整理が必要となってきています。

総務部は引き続き合併効果を最大限発揮し、本部費用をスリム化させることも目標とします。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

# 2023年度 店舗別損益予算

2023年3月1日～2024年2月29日

	中百舌島SB	りんくうSB	杉本シェリー	阿倍野リンク	羽曳野CVS	中百舌島学び	中百舌島D	羽曳野D	りんくうD	ペーカリー	杉本北D	杉本南D
総供給高	505,106	14,914	537,840	201,750	7,464	20,420	87,814	4,062	2,840	7,549	46,018	45,287
供給剰余金	71,345	2,551	68,990	30,125	1,763	4,955	47,999	2,497	1,686	4,139	25,158	25,963
供給剰余率	14.1%	17.1%	12.8%	14.9%	23.6%	24.3%	54.7%	61.5%	59.4%	54.8%	54.7%	57.3%
共済受託手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育文化事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
供給事業手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産賃貸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他手数料収入	382	0	13,500	480	3	2,000	750	0	0	0	240	240
その他事業収入計	382	0	13,500	480	3	2,000	750	0	0	0	240	240
事業総剰余金	71,727	2,551	82,490	30,605	1,766	6,955	48,749	2,497	1,686	4,139	25,398	26,203
事業経費	0	0	56,335	24,964	0	0	0	0	0	0	22,395	19,397
人件費	42,799	2,964	46,430	21,284	3,110	7,300	27,273	2,133	1,414	2,643	16,252	13,078
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与	12,665	0	19,800	6,510	0	5,040	9,712	0	0	0	4,174	0
定時職員給与	26,949	2,964	21,500	12,362	3,106	1,140	17,488	2,129	1,411	2,634	11,994	12,994
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	3,185	0	5,010	2,412	4	1,120	0	0	0	0	0	0
厚生費	0	0	120	0	0	0	73	4	3	9	84	84
役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	7,674	559	9,905	3,680	632	670	11,629	1,039	1,112	896	6,143	6,319
教育文化費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	1,198	2	870	120	1	130	31	0	0	0	120	120
消耗品	844	77	1,350	780	158	130	1,764	436	501	194	1,535	1,450
物流費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬費	581	0	420	94	0	10	20	0	0	0	30	30
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポイント引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設維持管理費	315	18	1,140	0	136	0	652	88	32	134	1,188	1,236
減価償却費	2,484	0	881	2	62	0	5,310	32	0	82	158	261
賃借料	791	112	0	732	103	0	0	208	112	0	192	108
水道光熱費	360	348	4,000	1,080	172	240	3,852	275	467	186	1,970	2,440
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	520	0	580	452	0	0	0	0	0	300	890	614
研修採用費	64	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信交通費	431	2	600	420	0	160	0	0	0	0	60	60
雑費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業連合委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業剰余金	21,254	▲ 972	26,155	5,641	▲ 1,976	▲ 1,015	9,847	▲ 675	▲ 840	600	3,003	6,806
事業外収入	124	0	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常剰余金	21,378	▲ 972	26,515	5,641	▲ 1,976	▲ 1,015	9,847	▲ 675	▲ 840	600	3,003	6,806
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前剰余金	21,378	▲ 972	26,515	5,641	▲ 1,976	▲ 1,015	9,847	▲ 675	▲ 840	600	3,003	6,806
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期剰余金	21,378	▲ 972	26,515	5,641	▲ 1,976	▲ 1,015	9,847	▲ 675	▲ 840	600	3,003	6,806

## 大阪公立大学生生活協同組合

	アゼリア	セリーゼ	本部	合計	前年実績	前年対比
総供給高	60,631	16,086	0	1,557,781	1,520,723	102.4
供給剰余金	33,696	8,248	▲ 9,805	319,310	308,106	103.6
供給剰余率	55.6%	51.3%	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
共済受託手数料収入	0	0	18,200	18,200	13,791	132.0
教育文化事業収入	0	0	0	0	0	—
供給事業手数料収入	0	0	0	0	7,102	0.0
不動産賃貸収入	0	0	2,724	2,724	3,690	
その他手数料収入	0	0	33,200	50,795	40,495	125.4
その他事業収入計	0	0	54,124	71,719	65,079	110.2
事業総剰余金	33,696	8,248	44,319	391,029	373,186	104.8
事業経費	26,954	0	140,551	409,387	416,648	98.3
人件費	18,815	3,704	39,181	248,380	243,549	102.0
役員報酬	0	0	9,099	9,099	10,988	82.8
職員給与	4,740	0	3,586	66,227	60,843	108.8
定時職員給与	13,065	3,694	12,900	146,330	144,349	101.4
退職給付費用	0	0	4,620	4,620	3,931	117.5
法定福利費	950	0	3,278	15,959	17,093	93.4
厚生費	60	10	1,408	1,855	1,567	118.4
役員退職引当金繰入	0	0	708	708	469	151.0
賞与引当金繰入額	0	0	3,582	3,582	3,582	100.0
派遣人件費	0	0	0	0	724	0.0
物件費	8,139	1,240	101,370	161,007	173,099	93.0
教育文化費	0	0	650	650	268	242.5
広報費	0	0	3,504	6,096	10,382	58.7
消耗品	2,121	802	3,000	15,142	28,093	53.9
物流費	0	0	0	0	0	—
車両運搬費	0	0	1,496	2,681	4,398	61.0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	—
ポイント引当金繰入	0	0	0	0	63	—
施設維持管理費	1,183	154	532	6,808	7,657	88.9
減価償却費	199	0	451	9,922	9,286	106.8
賃借料	0	0	737	3,095	6,025	51.4
水道光熱費	4,588	284	3,010	23,272	23,888	97.4
保険料	0	0	1,677	1,677	1,439	116.5
委託料	0	0	37,984	41,340	31,045	133.2
研修採用費	0	0	150	278	511	54.4
調査研究費	0	0	120	120	431	27.8
会議費	0	0	720	720	1,084	66.4
諸会費	0	0	7,261	7,346	5,378	136.6
渉外費	0	0	60	60	0	#DIV/0!
租税公課	0	0	1,245	1,245	1,191	104.5
通信交通費	48	0	2,127	3,908	5,494	71.1
雑費	0	0	1,254	1,255	1,065	117.8
事業連合委託費	0	0	35,392	35,392	35,392	100.0
事業剰余金	6,742	3,304	▲ 96,232	▲ 18,358	▲ 43,462	42.2
事業外収入	0	0	4,740	5,224	9,617	54.3
事業外費用	0	0	120	120	2,669	4.5
経常剰余金	6,742	3,304	▲ 91,612	▲ 13,254	▲ 36,514	36.3
特別利益	0	0	0	0	129,286	0.0
特別損失	0	0	0	0	807	—
税引前剰余金	6,742	3,304	▲ 91,612	▲ 13,254	91,964	▲ 14.4
法人税等	0	0	0	0	22,214	0.0
当期剰余金	6,742	3,304	▲ 91,612	▲ 13,254	69,750	▲ 19.0

単位: 千円

## 第三号議案

### 大阪公立大学生協中期計画策定の件

今後5年間（2023年度～2027年度）の大阪公立大学生協同組合の中期計画を策定します。

これからの5年で、大阪公立大学はさまざまな変化を遂げます。その変化に対応できるよう、また経営的にもしっかり対応できるよう、中期計画を策定します。

中期計画は、文章と、わかりやすくまとめたダイジェスト版を作成しました。

大学がこの5年でさまざま変化していく中で、公立大学生協はまず経営を安定させ、その上で組合員や大学にお役立ちできるようにどのようにしていくかを盛り込んでいます。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

### 【中期計画策定の背景】

- ・2022年4月、大阪公立大学設立と合わせ、大阪市大生協と大阪府大生協は合併しました。
  - ・一方、2020年3月からはじまった新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的に大きな影響を与え今日に至っています。
  - ・大学でのキャンパスライフ（授業、課外活動、日常生活など）にも大きな影響を及ぼし、大学キャンパス内の状況は、コロナ禍前と一変しており、しかも元のように戻らないのではないかとされています。大学生協の事業をはじめとした諸活動に与えた影響は甚大で、2020年度（2020年3月～2021年2月）の全国の大学生協の決算は、都市部の大学生協を中心に「キャンパスに人がいない」状態が長く続いたことから、事業剰余▲101.2億円の赤字、当期剰余金▲35.4億円と史上最悪の決算となりました。
  - ・2021年度の全国の大学生協の決算は、▲30億円の赤字、当期剰余金は+6.1億円の黒字でした。黒字の要因は、雇用調整助成金等の事業外収入の増加です。
  - ・こうした状況を受けて、大学生協連は、2021年12月の全国総会にて「大学生協再生基本方針（共済事業譲渡を含む）」を決定しました。
  - ・この「大学生協再生基本方針」では、2つの再生（大学生協経営の「再生」、大学生協事業の「再生」）を通じて組合員のくらしの向上を実現することを目的としています。
  - ・これを実現するために、大学生協共済連の解散、事業譲渡により、大学生協共済連の剰余財産を各生協の出資額に応じて分配することとしました。
- ※共済事業は、その事業の性格上、大規模災害などの事態に備え、一定規模の剰余金を積み立てておくことが求められています。剰余金は本来は共済加入者に分配されますが、多くが卒業などで生協を脱退しているため、加盟生協の出資金に応じて分配されることになりました。
- ・あわせて、各生協では、この分配金を活用して各生協の事業再生について、2022年度中に「再生計画」ないし「中期計画」にまとめ実践していくことが大学生協連から提起されました。

### 【大阪公立大学生協の状況】

#### ① 生協合併前後の状況

- ・2021年12月に締結した「公立大学法人大阪と大阪市立大学生協同組合及び大阪府立大学生協同組合の包括的な相互協力に関する協定書」に基づき、新大学設立前後からさまざまな部局との協力関係を進めてきています。
- ・2022年4月の両生協合併では、店舗の統廃合は行わず、一部営業形態変更店舗はありますが、合併後も変わらず生協をご利用頂くことができることを優先に運営しています。

## ②経営状況

※以下の数値のうち、2021年度以前は大阪市立大学生協、大阪府立大学生協合算の数値です。

(単位：万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度予算	2022年度	21/19実績比	22予算/19比
供給高	212,632	207,949	208,379	143,019	154,889	157,466	152,072	74.3%	75.6%
事業総剰余	52,357	20,717	52,034	28,620	35,157	40,382	37,318	67.6%	77.6%
人件費	34,247	33,830	33,103	26,432	24,773	26,781	24,354	74.8%	80.9%
物件費	19,918	19,543	19,438	14,802	15,431	17,211	17,309	79.4%	88.5%
事業剰余	▲1,808	▲2,656	▲506	▲12,614	▲5,047	▲3,609	▲4,346	997.4%	713.2%
経常剰余	192	▲809	1,707	▲8,278	▲1,471	▲3,204	▲3,651	-86.2%	-187.7%
特別利益	1,474	1,887	924	4,813	3,587	0	12,928	388.2%	0.0%
当期剰余金	1,531	942	2,418	▲3,600	1,979	▲3,304	6,975	81.8%	-136.6%
累積剰余金	▲11,822	▲10,881	▲7,463	▲12,604	▲10,084	▲13,425	▲3,109		
出資金	44,500	43,961	44,292	41,447	39,327		44,267		
自己資本比率	39.2%	40.6%	43.8%	38.7%	34.4%		42.7%		

・2019年度までは、供給高合計20億円超でしたが、事業剰余段階で赤字、その後特別利益などで黒字にするという構造です。但し、旧府大では事業剰余段階で黒字を達成しており、主に旧市大の事業構造（特に労働分配率が70%に近い構造）に課題がありました。

・2020年度からはコロナ禍の影響でキャンパスロックアウトなど通常営業ができない状況でスタートしました。2021年度後期からようやく対面授業が再開されましたが、非常に厳しい利用状況でした。スタッフの雇用を守る観点から雇用調整助成金等の制度も活用しましたが、2020年度は約3,600万円の赤字、2021年度は1,979万円の黒字まで回復しました。

・2021年度末、両生協合併直前の累積欠損合計は100,542,106円と、1億円をわずかに超える金額となっています。旧市大・旧府大共にほぼ同額の累積欠損がありましたが、旧市大は経営状況の悪化に伴い累積欠損が増えていく傾向、旧府大は食堂投資などによる過年度の累積欠損を単年度剰余を出しながら解消していく過程、と状況は異なりました。

・2022年度は当初計画より食堂やフードコンビニの利用が戻らず、供給高もさることながら利益率の高い分野の減速が影響し、供給剰余の減少率が高くなっています。一方生協業務システムの更新に伴うレジシステムの更新（約1,700万円）なども予定していますが、より一層の経費節減などにより、事業剰余段階で予算から約700万円悪化した4,346万円の赤字となりました。

・2022年度末に実施された大学生協共済連の解散・事業譲渡による大阪公立大学生協へ分配される残余財産は、約1億2千万円でした。

・残余財産分配により、累積欠損は3,109万円となりました。但し、22年度の法人税のうち、共済連残余財産分配の際に源泉徴収されていた所得税約2,100万円は2023年度還付されますので、実質の累積欠損は約1,000万円となります。

・この残余財産分配は累積欠損を解消させるためだけではなく、将来に対する投資の減資として活用するべきです。決算上積立金等はできませんが、残余財産分配の一部を投資に活用し、どの分野に重点的に取り組んでいくかなどの計画が必要です。

### 【大学・組合員から期待されていること】

この間、学長インタビューや組合員アンケートを実施しました。

・学長インタビューでは、全国の共同で事業を進めていることをご承知の上で、その中でも公立大ならではの大学生協事業の展開、例えば学生提案メニューの採用などを期待されました。

・また、多キャンパス展開となった公立大で、キャンパス再編に応じた大学生協への期待も頂きました。その中には小規模キャンパスの運営に関する課題もありますが、大学と連携して取り組んでいくことをお話しいたしました。

・合わせて、森之宮新キャンパスでの公立大生協に対する期待も高く、引き続き各種連携を進めていくこととしました。

・組合員アンケートからは、学生生活をより豊かにする柔軟な事業活動を期待する声が多くありました。その中でも健康と安全の事業や取組に関する期待が大きくありました。

・具体的には、食の分野を中心に充実を求める声が大きく、この声にどう答えるかが問われます。

### 【大学の今後の具体的な動きと生協の関わり】

・2025 年後期開設予定の森之宮新キャンパスについては、前述のように大学生協への期待は高く、福利厚生施設の設置計画などで協力関係を築くことはできていますが、実際に公立大生協が福利厚生施設を運営できるかは、確定事項ではありません。

・まずは食堂・売店・カフェの運営を大学生協で行う事ができるよう、交渉を続けます。

・また、森之宮新キャンパスでは、「スマートキャンパス」を旗印にさまざまな先進技術の導入が検討されており、公立大生協がどのような役割発揮するかご期待頂いていると考えています。「大学生協アプリ」や「生協電子マネー」を軸に、一定の投資も検討しながら、スマートキャンパス（特に混雑が予想される昼食問題を解決するための「スマート昼食」）にコミットしていきます。

・この森之宮新キャンパスは1年生、一部2年生が通学するキャンパスとなっており、それは杉本・中百舌鳥両キャンパスの在籍学生数減をもたらします。両キャンパスでどのように事業を縮小していくかが問われます。大学・組合員としっかりコミュニケーションを取ることが大事です。

	現在	2025 年度	2028 年度	比率
杉本	7,400	3,800	3,100	▲58.1%
中百舌鳥	6,200	4,700	5,300	▲14.5%
阿倍野	1,000	1,400	1,400	+40.0%
森之宮	-	5,400	5,400	-

※ヒアリングなどから公立大生協での独自試算

・一方、2026 年以降予定されている高専の中百舌鳥移転により、一定数中百舌鳥キャンパスの在籍学生数が増加します（1 学年 160 人×5 学年）。大学生とは違い、どのようなサービスを公立大生協が提供できるかは調整が必要ですが、この間の懇談では高い期待を頂いています。

・このような環境の中、供給高を 19 年度以前の両生協合算のレベルまで戻し、健全経営を実現する事が、合併認可申請時の計画書との関係でも必達目標です。

## 【大阪公立大学生協 中期計画】

上記の概況を踏まえ、大阪公立大学生協として、中期計画（再生計画）を策定します。

「for OMU プラン」と題し、学生や教職員、大学・高専とともに、大阪公立大になくってはならない生協になるため、下記の3つの柱を中心に進めていきます。

○学内循環型経済の実現	On Campus Circular Economy
○経営的な指標の設定	Management Index Monitoring
○大学への貢献	University Comprehensive Service

### <学内循環型経済の実現>

「学内循環型経済」とは、生協合併前に大学の皆さんと協議したときに提唱した、公立大生協のありたい姿です。

- ・学内の皆さんに公立大生協をご利用頂き、大学生協は健全経営を元に剰余を出します。
- ・その剰余は、大学、組合員、スタッフに還元しますが、特に大学には学生支援・福利厚生の実現に資する形で還元します。
- ・大学は、その還元を元に、よりよい学内学生支援環境を整備いただき、キャンパスの魅力アップに繋がります。
- ・そのキャンパスで学ぶ学生が生き活きと学生生活を過ごし、生協をご利用頂きます。
- ・また、学生の雇用も公立大生協内で産み出し、安心できる職場環境で経済的自立を促し、より良い学生生活を過ごし、公立大生協をご利用頂くというもう一つの循環も目指します。
- ・これらの実現のために、毎月大学との定例協議を実施しているところです。

### <経営的な指標の設定>

この「学内循環型経済」を実現するためには、言わずもがな公立大生協が累積欠損を解消し、健全経営を行う必要があります。

そのために、経営的な指標を設定します。

- ・供給高をコロナ禍前の2019年度実績に近い21億円を目指します。
- ・その上で、供給高の1%の当期剰余を残します。供給高21億円ですと、2,100万円の当期剰余です。
- ・「供給高の1%の当期剰余」の実現で、早期の累積欠損解消と還元ができるようになります。

実現に向けて、

- ・組合員からの要望の高い、「食」の分野を重点課題として取り組みます。
- ・「食」の利用結集を進め、フード分野の収益向上を目指します。
- ・メニュー展開だけでなく、決済方法（ミールの仕組み）なども研究を進めます。
- ・また、全体的には利用者の声を聞きながら、店舗毎はもとより、事業毎に細分して全店舗で点検し、効率化を進めます。
- ・事業計画

2024年度に単年度での収支均衡を達成し、2025年度には一旦森之宮キャンパス店舗への初期投資が発生しますので赤字化を見込みますが、2026年度に累積欠損の解消を目指します。



単位：百万円	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
供給高	1,557	1,700	1,850	2,100	2,100
事業総剰余	391	443	476	520	520
当期剰余	7	16	▲11	34	33
累積剰余	▲23	▲6	▲17	16	49

## <大学への貢献>

- ・まずは2025年森之宮新キャンパスの店舗運営準備を進めます。
- ・新キャンパスでの一番の課題は「昼食需要問題」です。約7,000人のキャンパス人口で、どのように昼食需要をまかなうのか、さまざまなアイデアで解決しなければいけません。
- ・スマートキャンパスへのコミットメントを推進します。
- ・2022年度新入生学生証からは、学生証内に「生協電子マネー」機能を搭載することが実現しました。これは学生組合員の利便性向上（財布を持たなくても、チャージがされていれば生協食堂・店舗を利用できたり、ミールクーポンを利用できる）に資することになり、公立大での決済インフラとしての認識を大学から頂いています。
- ・2023年1月からは、学生証に加え「大学生協アプリ」でも「生協電子マネー」決済が可能になり、加えてチャージの利便性も上がりました。
- ・「生協電子マネー」や「大学生協アプリ」などの新システムを活用し、また必要に応じてシステム投資も検討し、アプリを活用したテイクアウト弁当予約など今までになかったソリューションを提供し、大学生生活を支えます。
- ・既存キャンパスの今後については、各キャンパスでそれぞれ表情が違います。しっかりコミュニケーションを取りながら、大学への貢献と公立大生協の持続性が両立できるように進めます。

## 【for OMU プランを達成するために】

- ・コロナ禍前の経営状況にはまだ戻っていません。その意味では、まだ経営の危機に瀕しています。この現状を認識しながら、キャンパス環境の変化にしっかり付いていき、これをチャンス捉えて新しいチャレンジをする事が必要です。
- ・何よりも、私たち大学生協だからできること、それはその大学の組合員や大学そのものに寄り添うことです。
- ・私たちが考える大学生協の「理想の姿」とは、「大学・組合員（学生・教職員）・生協の三位一体の成長」です。
- ・私たちが考える大学生協の「価値」とは、「大学そのものへの『貢献』」「大学に関わる皆さんへの『貢献』」です。

皆さんと一緒に踏み出しましょう。

# 大阪公立大学生協 中期計画（案）

新しい大学とともに発展するために



2023.5.29 通常総代会提案  
大阪公立大学生協生活協同組合

0 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## この間の経緯



2020年度以降 コロナ禍による経営への大打撃

2021年12月 大学法人との包括協定締結

2022年4月 大学統合と共に大学生協合併

5キャンパス15店舗の大学生協が誕生

2023年2月 共済連残余財産分与実施 1億2,600万円

※欠損解消だけでなく、将来の投資資金として活用する

2022年度 約3,600万円欠損 累積欠損約1,000万円

※22年度決算上は3,109万円赤字ですが、法人税のうち約2,100万円が23年度還付される

1 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 大学・組合員から期待されていること



### 学長インタビューから

- ・公立大ならではの大学生協事業の展開を（学生提案メニューなど）
- ・キャンパス再編に応じた公立大生協への期待

### 組合員アンケートから

- ・学生生活をより豊かにする柔軟な事業活動、健康と安全の事業や取組への期待
- ・食の分野を中心に充実を求める声大きい

2 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 大学の今後の具体的な動きと生協の関わり



### 2025年開設の森之宮新キャンパス福利厚生施設

- ・大学からの期待は高い（学長インタビューより）
- ・食堂・売店・カフェの運営を生協で！
- ・スマートキャンパス（特に昼食）の取組に協力を！

### 一方で在籍学生数が減る杉本・中百舌鳥・羽曳野キャンパス

※中百舌鳥キャンパスは高専2026年以降移転で在籍学生数が一定増加します

- ・店舗縮小などを検討する必要があります…
- ・大学・組合員としっかりコミュニケーションを取ります。

3 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 大阪公立大生協中期計画



学内循環型経済の実現 –On Campus Circular Economy  
経営的な指標の設定 –Management Index Monitoring  
大学への貢献 –University Comprehensive Service

学生や教職員、大学・高専とともに、キャンパス（学生数、食堂エリア）の事情に応じた生協事業を実現するため、

**for OMU**プランを進めていきます！

4 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 学内循環型経済の実現



–On Campus Circular Economy

組合員のための事業運営を行います！

その結果、最終剰余を供給高の1%残す構造を作ります！

その剰余は大学・組合員・スタッフに還元します！

大学へ剰余還元で、福利厚生・学生支援を充実させます！

この循環に学生雇用も織り込みます！

→公立大学内で「学内循環型経済」を目指します！

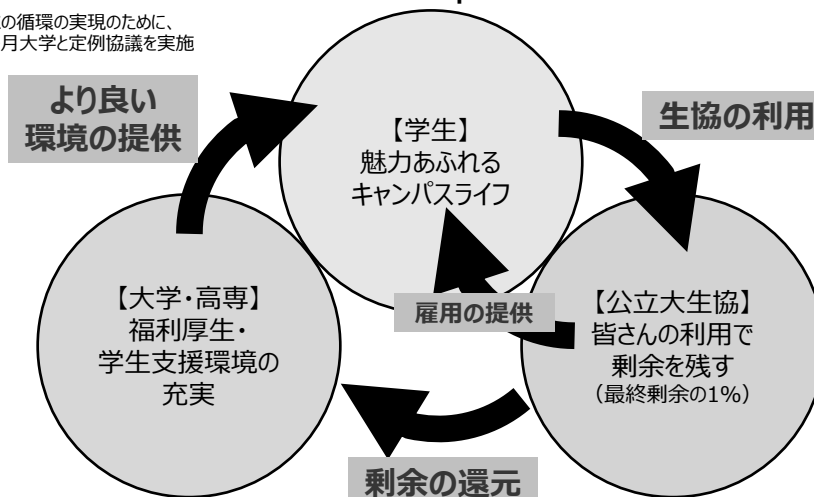
5 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 学内循環型経済の実現



### -On Campus Circular Economy

※この循環の実現のために、  
毎月大学と定例協議を実施



6 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 経営的な指標



### -Management Index Monitoring

- コロナ禍前レベルの供給高21億円復活を目指します！
- 供給高の1%の当期剰余を残します！（21億円だと2,100万円）
  - それにより早期に累積欠損を解消します！
  - その後、大学・組合員・スタッフに還元します！

そのために…

組合員からの要望の高い、「食」の分野を重点課題とします  
組合員の声を聞きながら、事業の点検、効率化を進めます

7 Copyright ©2023 OSAKA Metropolitan University Co-operatives All Right Reserved.

## 事業計画



2024年度に単年度収支均衡、  
2025年度森之宮キャンパス店舗への初期投資を経て  
2026年度に累積欠損の解消を目指します！

単位：百万円	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
供給高	1,557	1,700	1,850	2,100	2,100
事業総剰余	391	443	476	520	520
当期剰余 (供給高の1%目標)	7	16	▲11	34	33
累積剰余	▲23	▲6	▲17	16	49

参考：2019年度市大+府大供給高2,083百万円

## 大学への貢献



### -University Comprehensive Service

2025年森之宮新キャンパス店舗運営準備を進めます！  
キャンパスの昼食需要にしっかり対応できるように！

スマートキャンパスへのコミットメントを推進します！

- ・生協電子マネー・大学生協アプリなど新システムを軸に
- ・共済残余財産でのシステム投資も検討します

➤ アプリを活用したテイクアウト弁当予約など

## for OMUプランを達成するために



現在の経営の危機を認識し、新たなチャレンジをします

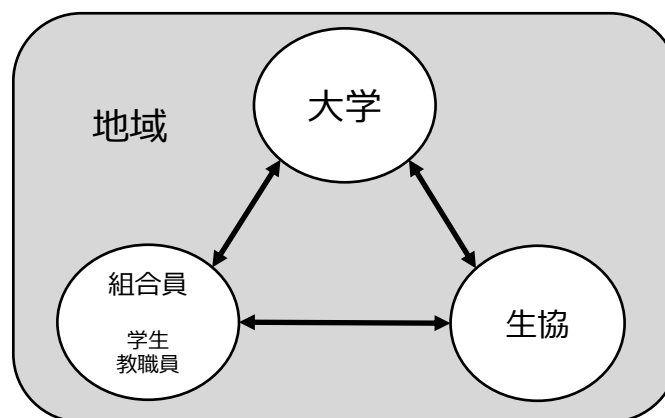
大きくキャンパス環境が変わることをチャンスにします

大学生協だからできること、組合員・大学に寄り添うことです

## 私たちが考える 大学生協の「理想の姿」とは



### 大学・組合員・生協の三位一体の成長





大学そのものへの「貢献」  
大学に関わる皆さんへの「貢献」



## 第四号議案

### 役員報酬決定の件

今年度の役員の年間報酬のうち退職慰労金を除くものについて、下記の総額の範囲で理事会が定める役員報酬規則にもとづいて支給すること、及び各理事の報酬額・支給方法などについては理事会に、各監事の報酬額・支給方法については監事会に委ねることとします。

理事（22名）の報酬上限 総額 1,200万円

監事（4名）の報酬上限 総額 25万円

この金額は、前年度の総代会で議決した金額と同じです。

理事長及び理事就任予定者（本通常総代会にて選任される役員）が次期通常総代会までに退任した場合に支払う可能性のある退職慰労金について、下記の総額の範囲で理事会が定める役員報酬規則にもとづいて支給すること、及び各理事の報酬額・支給方法などについては理事会に委ねることとします。

理事（2名）の報酬上限 総額 1,000万円

この金額は、前年度の総代会で議決した金額と同じです。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

## 2023年度役員選挙の件

生協の運営を担う理事や監事などの役員は総代会によって皆さんから承認、選出されます。

総代会までに組合員の中から役員立候補を募り、また理事会が推薦する方を総代会に提案します。

本組合定款第18条、役員選挙規約第2条に基づき、2023年度の役員（再選を含む）を以下のように選出します。

理事（任期一年）：	学生選挙区	8名	
	教員選挙区	10名	
	職員選挙区	2名	
	全体区	2名	合計 22名
監事（任期一年）：	教職員選挙区	3名	
	学生選挙区	1名	合計 4名

役員選挙管理委員会のもとに役員立候補及び理事会の推薦を受け付けた結果、別紙役員候補者名簿のようになりました。本総代会において選挙を行います。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。